

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,985,282	12,111,123	17,767,819	16,455,082	21,603,367
経常利益又は経常損失 (千円)	363,512	257,145	193,946	745,464	1,131,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	404,825	983,684	151,198	691,100	1,004,327
包括利益 (千円)	154,556	492,671	251,264	797,033	1,075,639
純資産額 (千円)	7,753,591	7,208,726	6,963,098	7,756,500	8,785,982
総資産額 (千円)	15,661,108	14,279,191	15,213,986	16,606,801	22,103,994
1株当たり純資産額 (円)	867.10	804.07	776.42	861.75	963.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	45.29	110.68	17.01	77.72	111.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	110.39
自己資本比率 (%)	49.2	50.0	45.4	46.4	39.7
自己資本利益率 (%)	-	-	2.2	9.5	12.2
株価収益率 (倍)	-	-	18.22	10.92	10.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,919	753,295	256,084	1,216,488	1,964,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,995	19,986	649,381	344,246	1,110,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,916	270,669	388,580	103,680	2,160,356
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,645,515	4,374,513	3,682,901	4,564,818	3,646,682
従業員数 (人)	403	389	399	404	428
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(13)	(9)	(8)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第45期及び第46期の自己資本利益率並びに株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	10,891,715	8,037,910	11,109,163	10,868,413	14,016,683
経常利益 (千円)	349	46,714	105,443	562,359	939,410
当期純利益又は当期純損失 (千円)	44,803	865,963	70,591	526,117	698,985
資本金 (千円)	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	10,152	10,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	7,215,755	6,336,952	6,335,845	6,920,761	7,656,052
総資産額 (千円)	13,551,335	11,496,597	11,846,551	13,171,100	16,645,382
1株当たり純資産額 (円)	806.95	706.89	706.62	768.92	839.54
1株当たり配当額 (円)	8.00	-	3.00	15.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.01	97.44	7.94	59.17	77.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	76.83
自己資本比率 (%)	52.9	54.6	53.0	52.2	45.9
自己資本利益率 (%)	-	-	1.1	8.0	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	39.04	14.35	14.73
配当性向 (%)	-	-	37.8	25.5	26.0
従業員数 (人)	292	276	266	276	293
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(3)	(4)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第45期及び第46期の自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第45期及び第46期の配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年4月	米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）開発のニュクリポアー・メンブレン（超精密ろ過膜）の日本及び極東地区独占販売を目的に、東京都中央区日本橋本石町において設立
昭和47年12月	NPC社（Nuclepore Corporation）をGE社と共同で設立し、NPC社の株式23%を取得
昭和48年11月	北興化学工業株式会社ニュクリポアー部門の人員・資産を当社に統合し、ニュクリポアー・メンブレンと関連機器の製造販売体制の一体化を図る
昭和49年1月	米国アクアメディア社の超純水技術を導入、超純水製造システムに進出
昭和51年3月	RO（逆浸透膜）によるパイロジェン（細菌の菌体成分の一部）除去システムを開発し、国内製薬会社に納入
昭和52年7月	本社を東京都中央区日本橋鍛冶町に移転
昭和55年7月	逆浸透装置の国産化を図るため、日本アクアメディア株式会社（平成3年8月株式会社ナムテックに商号変更）を米国アクアメディア・日揮・当社の3社合弁により設立（当社出資比率33.3%）
昭和56年2月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和58年2月	韓国三星半導体通信（当時）に超純水装置を輸出し、韓国市場に進出
昭和58年11月	GE社とともにNPC社株式をスウェーデン・ポニエールグループに譲渡
昭和59年9月	厚木営業所開設
昭和62年7月	台湾・極水股份有限公司に超純水装置を納入し、台湾市場に進出
平成3年8月	新社屋を厚木市岡田に建設し、本社を同所に移転
平成5年12月	三星電子からのメンテナンス受注のため、韓国に合弁会社株式会社野村テクノを設立（当社出資比率50% 平成11年8月株式会社野村コアに商号変更 現在の当社出資比率100%）
平成7年5月	台湾での超純水装置受注を図るため、台湾支店を開設（台湾・新竹市）（平成27年10月閉鎖）
平成8年1月	三星電子の米国進出に伴う超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA, Inc設立（平成14年5月清算）
平成9年9月	韓国・LG半導体の英国進出に伴う超純水装置納入のため、100%子会社野村マイクロ・サイエンスUK Ltd.設立（平成13年11月清算）
平成10年10月	株式会社ピュアレックスが保有する特許の事業化を目的として、同社との合弁で株式会社野村ピュア設立（当社出資比率71%）
平成11年8月	経営効率化のため、株式会社ナムテックを100%子会社化
平成12年3月	ポリ弗化ビニリデン（PVDF）製品の販売のため、オーストリア・アグルー社と合弁で株式会社アグルー・ジャパン設立（当社出資比率80%）
平成13年2月	中国での超純水装置販売のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理国際貿易有限公司設立（当社出資比率70%）
平成17年8月	経営効率化のため、株式会社野村ピュアを100%子会社化
平成17年9月	経営効率化のため、株式会社アグルー・ジャパンを100%子会社化 韓国半導体メーカーの国産化に対応するため韓国支店開設（平成21年1月閉鎖）
平成18年1月	経営資源の有効活用のため、株式会社ナムテック及び株式会社アグルー・ジャパンを当社に吸収合併 中国での超純水装置受注のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理工程有限公司設立（当社出資比率70% 現在の当社出資比率100%）
平成18年2月	三星電子の米国現地法人からの超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd., Co設立
平成18年8月	シンガポールでの超純水装置受注を図るため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス（Singapore）Pte Ltd設立（平成20年12月清算） 経営資源の有効活用のため、株式会社野村ピュアを当社に吸収合併
平成18年12月	経営効率を高めるため、上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分を台湾・Hantech社に譲渡
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	排水処理事業の拡大を図るため、株式会社クラレとの合弁でクラレアクア株式会社設立（当社出資比率45% 平成24年3月合弁解消）
平成21年4月	プラスチック製配管材料の販売強化のため、アグループラスチック株式会社を新設分割（当社出資比率100%）
平成21年6月	中国での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、上海日村商貿有限公司設立（当社出資比率100% 平成27年12月清算）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場

年月	事項
平成23年 1月	台湾での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、台湾に野村微科学工程股份有限公司設立（当社出資比率100%）
平成23年11月	海外での研究開発体制構築のため、韓国に株式会社N A D設立（当社出資比率100%）
平成24年 5月	中国での排水処理事業拡大のため、当社100%子会社である上海野村水処理工程有限公司が中国に設立した銅仁市栄盛興环保科技有限公司に出資（同子会社の出資比率35% 平成28年 9月に持分法適用関連会社から除外）
平成24年 8月	当社グループの海外事業拡大を図るため、新たな海外拠点としてベトナムに駐在員事務所を開設（平成28年12月閉鎖）
平成25年 3月	韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が西安支店を開設
平成25年 5月	韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が広州支店を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年11月	株式会社N A D（現 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア）が韓国京畿道華城市に研究所を設置
平成25年12月	中国貴州省の浄水・汚水処理事業に参画するため、黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司（当社出資比率99%、平成29年 8月上海野村水処理工程有限公司が共同出資者から出資持分 1%を取得）を設立
平成26年 1月	韓国における経営資源を集約し、グループ経営の効率化・合理化を図るため株式会社野村コリアを存続会社として株式会社N A Dを吸収合併、株式会社野村コリアの商号を株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアに変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）及び連結子会社6社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことです。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要求に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っており、平成25年12月に中国貴州省凱里市に設立した黔東南州凱創水資源環科技工程有限公司は、同省の浄水並びに汚水処理事業へ参画しております。

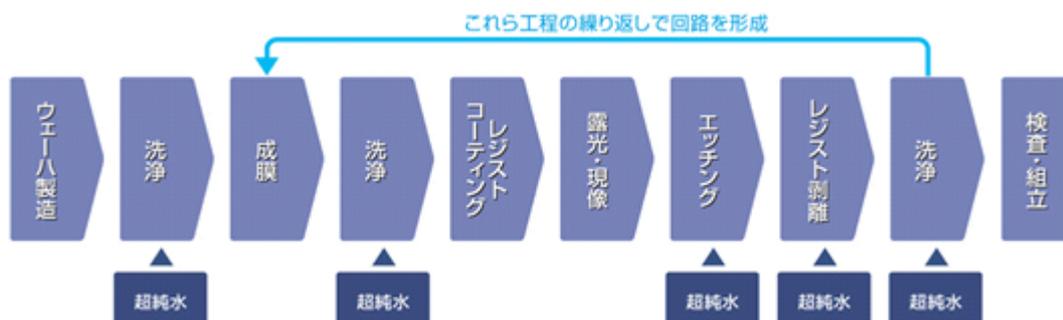
なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、前述の事業に加え平成26年1月1日付で吸収合併した株式会社NADの研究開発機能を引き継ぎ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

また、顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズに対して、当社が設備を保有し、超純水を提供するB O O M（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。B O O M契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

最先端デバイスの製造工程例



超純水製造工程の概要



超純水製造装置システムの構成

前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

一次純水システム

前処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透装置、電気再生式イオン交換装置、有機物分解装置、脱ガス装置等が主要構成機器となります。

二次純水システム

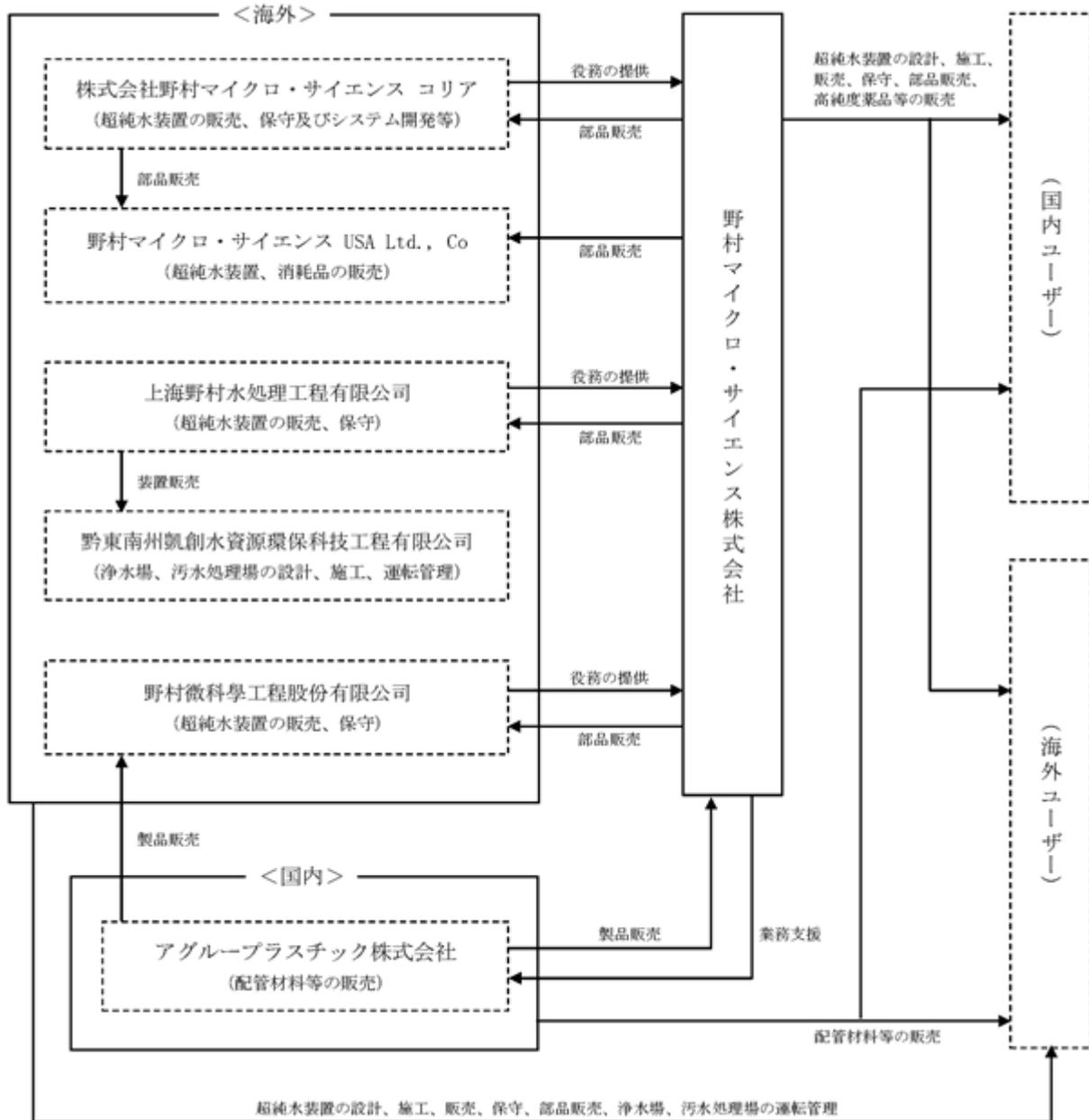
一次純水に含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア(注)1、5	韓国 京畿道華城市	千KRW 3,849,840	水処理装置事業	100.0	韓国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
上海野村水処理工程有限公司(注)1、4、6	中国 上海市	千US\$ 7,100	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 1,200	水処理装置事業	100.0	米国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任4名
アグループラスチック株式会社	神奈川県厚木市	千円 100,000	その他の事業	100.0	当社が納入する装置の配管材料等の販売を行っております。 役員の兼任2名
野村微科学工程股份有限公司(注)7	台湾 新竹市	千NTD 75,000	水処理装置事業	100.0	台湾で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司(注)1、2、3	中国 貴州省凱里市	千RMB 45,000	水処理装置事業	100.0 (1.0)	中国貴州省で浄水場、汚水処理場の設計、施工、運転管理を行っております。 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成29年8月に黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司への共同出資者から出資持分1%を当社の子会社である上海野村水処理工程有限公司が取得いたしました。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上海野村水処理工程有限公司は、自己資本の充実を図るため平成29年11月14日付けで、当社100%引き受けによる2,000千US\$の増資を行っております。

5. 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,609,404千円
	(2) 経常利益	307,184千円
	(3) 当期純利益	219,410千円
	(4) 純資産額	1,500,738千円
	(5) 総資産額	1,839,559千円

6. 上海野村水处理工程有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,711,732千円
	(2) 経常損失	102,374千円
	(3) 当期純損失	121,616千円
	(4) 純資産額	501,927千円
	(5) 総資産額	1,755,540千円

7. 野村微科学工程股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,401,600千円
	(2) 経常利益	143,283千円
	(3) 当期純利益	112,181千円
	(4) 純資産額	531,367千円
	(5) 総資産額	2,583,483千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業別のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	113 (-)
設計工事部門	188 (4)
開発部門	43 (-)
全社(共通)	84 (3)
合計	428 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293(6)	42.8	13.0	6,137,226

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	91 (-)
設計工事部門	101 (4)
開発部門	43 (-)
全社(共通)	58 (2)
合計	293 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、野村マイクロ・サイエンス労働組合と称しておりますが、上部団体には所属していません。

なお、平成30年3月31日現在の組合員数は156名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に研究開発に励み、独自の技術を駆使することによって社会に貢献し、顧客とともに栄える会社、誠意（信）と協調（和）を基本とし、各自の個性を尊重し合いながら、全力を発揮出来る楽しい会社、国際的視野にたち、自らの向上にチャレンジするインテリジェントな会社、いたずらにスケールメリットを求めず、適正利潤により全社員の生活向上と、福祉の充実を図れる会社、を経営理念とし、企業ニーズに最適な水処理ソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、韓国市場での地位堅持、韓国及び台湾企業の海外進出案件への積極対応、中国市場での積極的な受注活動の継続、国内市場での安定収益確保、半導体及び液晶周辺事業に関わる新規商品の開発を基本戦略として、当社にとって強い分野・勢いのある分野へ経営資源を集中し、事業展開を図っております。

また、高収益体質の確立に向けた事業の再構築を図るとともに、業務の革新とスピーディーな意思決定により、市場や環境の変化に的確かつ迅速に対応し、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源を効率的に活用することにより、持続的な成長と株主価値の増大を図る観点から、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営指標に掲げております。

平成30年3月期におきましては、連結ベースで5.8%となっておりますが、新市場の開拓、周辺事業の拡大、付加価値の高い商品の拡大により、業績の更なる向上を図り、早期に12%を達成することを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既述のとおり、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標に掲げており、この目標を達成するためには、国内のみならず、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力の強化と、受注の拡大が不可欠であると認識しております。この観点から、当社グループはいち早く海外市場へ進出しており、超純水製造装置の販売のほか、納入した装置のメンテナンス及び消耗品の販売を行い、迅速かつきめ細かな対応による同業他社との差別化を図っております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、相乗効果を発揮できる体制を構築し、より一層努力していく所存であります。

(4) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、主力製品である超純水製造装置は、国内では製薬・半導体関連企業の堅調な投資が見込まれ、海外では特に中国において国家主導による半導体産業育成のための投資を促進しており、各地で工場新設が相次ぐ見通しですが、採算については受注競争の激化により大型装置に採算性の低下が避けられない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、営業力の強化、受注採算の改善及び為替リスクの回避、継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、優秀な人材の確保と育成、一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題と認識しております。

(5) 具体的な取り組みの状況等

営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応など顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、国内外において必要に応じ新たな拠点展開を図っております。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、国内では顧客企業の近隣地域に拠点を設置し受注活動を展開するとともに、海外においては韓国に株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア、中国には上海野村水処理工程有限公司、アメリカには野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、台湾には野村微科学工程股份有限公司をそれぞれ設置し、受注活動を展開しております。なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、平成23年11月に韓国に設立した研究開発機能を有する株式会社NADを平成26年1月1日付で株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアを存続会社として吸収合併し、グループ経営の効率化・合理化を図っております。

一方、国内におきましては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループプラスチック株式会社を設立しております。

受注採算の改善及び為替リスクの回避

従来から当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっていることから、外貨建て受注の増加による為替リスク回避を図るため、拠点展開と並行して現地企業からの原材料の調達比率を引き上げ、コストダウンを図る等受注採算の改善及び為替リスクの回避に取り組んでおります。

継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等、多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びに超純水製造装置以外の商品等の市場投入により、他産業・他用途向け拡販等を図っております。

優秀な人材の確保と育成

従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成30年度は12名の新卒者を採用いたしました。

一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社が培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理等、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおり、平成25年12月には、当社グループの事業領域の拡大及び長期安定収益の確保を図るため、中国貴州省凱里市に黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司（当社出資比率99%、平成29年8月上海野村水処理工程有限公司が共同出資者から出資持分1%を取得）を設立し、同省の浄水並びに汚水処理事業に参画いたしました。同社は、中国貴州省と30年のBOT契約を締結し、平成26年7月より浄水並びに汚水処理施設の工事に着工し、平成27年11月から排水の受け入れを開始いたしました。また、平成29年11月から現地の工業団地内の工場へ浄水の供給を開始しております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、提出日（平成30年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成30年3月期において売上の95.6%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

大型装置を受注する時期、並びに工事進行基準に基づく収益認識時期により、通期業績・四半期業績ともに、売上高及び営業利益が大きく変動する傾向にあります。なお、最近2連結会計年度においては、決算期末にあたる3月に利益率の高い消耗品の販売が増加したことから、営業利益は第4四半期に偏っております。

そのため、当社グループの業績は装置の受注状況、消耗品の販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成29年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 2,488	% 15.1	百万円 3,349	% 20.4	百万円 4,088	% 24.8	百万円 6,528	% 39.7	百万円 16,455
営業利益	275	35.9	121	15.9	278	36.2	644	83.8	769

平成30年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 3,653	% 16.9	百万円 3,596	% 16.7	百万円 5,855	% 27.1	百万円 8,497	% 39.3	百万円 21,603
営業利益	30	2.4	85	6.9	511	41.2	613	49.5	1,240

(3) 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

(4) 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成30年3月期におきまして67.8%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可について

当社グループは、水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成27年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-27第16162号）を受けており、有効期限は平成32年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果につきましては、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の採用と育成について

当社グループは、企業規模の拡大を図るためには、継続的に優秀な人材を採用することが必要不可欠であると認識しております。顧客ニーズに適合する装置の納入や競争力の向上にあたっては、技術力・営業力を有する人材が必要となることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を採用していくとともに、人材育成にも積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの事業拠点あるいは仕掛中の現場周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合には、これらの施設に物理的に障害が生じる可能性があります。

また、当社グループの販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済にも緩やかな回復が見られ、中国をはじめとする新興国経済に持ち直しの動きが続いているものの、アメリカの金融市場動向、地政学的リスクの高まり等の懸念により、一部不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した世界半導体製造装置統計によると、2017年の半導体製造装置総販売額は、スマートフォンやデータセンター向けメモリー需要の高まりによる積極的な設備投資を背景に566億2千万ドルとなり、前年比37%の増加となりました。地域別では、大手メーカーの設備投資が旺盛であった韓国市場が同113%増、半導体産業育成を進める中国市場は同27%増となりました。また、液晶ディスプレイ市場は中小型パネルの在庫過剰から投資が一巡しているものの、大型有機ELパネル工場の設備投資は韓国、中国市場を中心に拡大いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業向けに積極的な営業活動を展開し、特に半導体企業の設備投資が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したこと、売上高は126億5千4百万円（前期比56.4%増）となりました。一方、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心とした受注が堅調に推移したこと、売上高は79億9千3百万円（同5.3%増）となり、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は9億5千5百万円（同23.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の売上構成比が上がったことにより売上総利益率が2.5ポイント低下いたしました。大幅な増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は216億3百万円（同31.3%増）、営業利益は12億4千万円（同61.2%増）、経常利益は11億3千1百万円（同51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4百万円（同45.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと、並びに国内、韓国、中国、台湾のメンテナンス及び消耗品が増収となったこと等により、売上高は135億1千1百万円（前期比26.1%増）、営業利益は8億4千2百万円（同107.4%増）となりました。

アジア

韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事、並びに韓国の工業団地内の排水処理装置の工事が進捗したこと、メンテナンス及び消耗品が増収となったこと等により、売上高は77億2千2百万円（同38.4%増）となりましたが、低採算装置工事が進捗したことに伴い、営業利益は3億2千1百万円（同6.0%減）となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品の販売を中心に、売上高は3億6千9百万円（同129.1%増）、営業利益は7千6百万円（同263.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加49億5千2百万円、短期借入れによる収入が27億4千3百万円、税金等調整前当期純利益が11億3千万円等により、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円減少し、当連結会計年度末には36億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億6千4百万円（前期は12億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加49億5千2百万円となった一方で、その他の負債の増加12億8千7百万円、税金等調整前当期純利益11億3千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億1千万円（前期は3億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億2千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、21億6千万円（前期は1億3百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入27億4千3百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出5億3千万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載していません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	24,253,670	153.4	8,259,996	177.5
その他の事業(千円)	955,423	123.5	-	-
合計(千円)	25,209,094	152.0	8,259,996	177.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	20,647,943	131.7
その他の事業(千円)	955,423	123.5
合計(千円)	21,603,367	131.3

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Innotron Memory Co.,Ltd	-	-	3,215,903	14.9
LG-Hitachi Water Solutions Co.,Ltd	1,337,510	8.1	2,407,774	11.1
AU Optronics Corporation	1,561,849	9.5	2,297,646	10.6
三星電子(株)	1,884,240	11.5	1,321,725	6.1

3. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	12,654,438	156.4
メンテナンス等(千円)	7,993,505	105.3
合計(千円)	20,647,943	131.7

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、水処理装置が126億5千4百万円（前期比45億6千4百万円増）、メンテナンス及び消耗品が79億9千3百万円（同4億2百万円増）、その他の事業が9億5千5百万円（同1億8千1百万円増）となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ51億4千8百万円増収の216億3百万円となりました。

(営業費用、営業利益)

売上総利益は、水処理装置の売上構成比が上がったことにより売上総利益率が2.5ポイント低下いたしました。大幅な増収により前連結会計年度に比べて6億2千7百万円増加の43億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円増加の30億9千9百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億7千1百万円増加の12億4千万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千1百万円増加の8千2百万円となり、営業外費用は、為替差損の増加等により、前連結会計年度に比べ1億7百万円増加の1億9千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億8千5百万円増加の11億3千1百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3億1千3百万円増加の10億4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比33.1%増の221億3百万円、自己資本比率は39.7%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51億3千8百万円増加の178億8千7百万円（前期比40.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が47億1千8百万円、仕掛品の増加が2億7千4百万円、電子記録債権の増加が2億4千2百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金51億円、受取手形及び売掛金101億8千9百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加の42億1千6百万円（同9.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加が1億7百万円、建物及び構築物（純額）の増加が7千7百万円、建設仮勘定の増加が7千4百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、建物及び構築物（純額）5億4千5百万円、土地10億4千8百万円、建設仮勘定9億6千9百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ44億4千7百万円増加の127億9千2百万円（同53.3%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加が22億1千4百万円、未払金の増加が12億2千1百万円、支払手形及び買掛金の増加が9億9千8百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金35億7千7百万円、短期借入金61億4千8百万円等であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加の5億2千5百万円（同4.0%増）となりました。主な要因は、リース債務の増加が4千2百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金2億4千6百万円、長期未払金1億4千6百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加の87億8千5百万円（同13.3%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が8億7千万円となったこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績は、主要顧客企業の競争力に影響を受ける可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、(1)経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	6,148,363	6,148,363	-	-	-
リース債務	54,495	9,800	19,824	16,858	8,012

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があり、平成30年3月31日現在の債務保証額は、28億1千6百万円であります。

財務政策

当社グループでは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。

当連結会計年度末において、主要取引金融機関と総額80億3千7百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高47億9千8百万円、借入未実行残高32億3千9百万円）。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ(レジスト剥離剤)、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、アジアを中心とした海外と国内の拠点展開により営業力の強化を図っており、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、並びに新商品の開発強化が不可欠であるとの観点から、水処理装置事業を中心に水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主力商品である超純水に関する研究開発と、それ以外の研究開発に大別され、さらに、既に実用化されている技術、装置及び商品の改良や改善に関する研究開発と、新規及び応用に関する研究開発に分けて活動を行っております。

研究開発した技術、装置及び製品は、直ちに設計に反映するとともに、営業活動にも対応できるようにしております。具体的には、超純水装置関連では開発と基本設計の双方の業務内容を把握しつつ、情報交換を密にしながら、顧客ニーズ直結型の研究開発を行うことを特徴としております。

また、高度化並びに多様化する顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することが不可欠であるとの観点から、現場主義、スピード、チャレンジ、研究者の能力アップ、産学官共同開発を主眼として、研究開発活動に取り組んでおります。

これらの研究開発の一環として、民間企業・大学等との共同研究にも積極的に参画しており、高度化・多様化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応のみならず、将来展望のある新商品の開発並びにRSシリーズ(レジスト剥離剤)、金属除去フィルター等の超純水製造装置以外の商品開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度末の研究開発スタッフは43名で構成されており、同年度の研究開発費総額は1億9千9百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額3億1千2百万円の設備投資を実施しており、その主なものは、分析センターの空調設備更新2千6百万円、仮設超純水製造装置1億1百万円、及び韓国子会社の事務所増築7千7百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県厚木市)	会社統括業務	統括業務施設	182,051	59,890	724,797 (2,126)	14,910	55,797	1,037,447	211(6)
仙台出張所 (仙台市宮城野区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	90	90	8
北上駐在事務所 (岩手県北上市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	52	52	1
埼玉駐在事務所 (さいたま市南区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	6
東日本営業所 (神奈川県厚木市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	112	-	- (-)	27,644	91	27,848	16
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	6
掛川駐在事務所 (静岡県掛川市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
京滋駐在事務所 (滋賀県大津市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	3
西日本営業所 (大阪府吹田市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	877	-	- (-)	-	-	877	12
福山出張所 (広島県福山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	88	88	7
山口駐在事務所 (山口県下松市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
観音寺出張所 (香川県観音寺市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	104	104	6
九州営業所 (福岡県大野城市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	2,904	- (-)	-	-	2,904	7
大分駐在事務所 (大分県大分市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
熊本駐在事務所 (熊本県菊池郡菊陽町)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	237	-	- (-)	-	-	237	3
宮崎駐在事務所 (宮崎県宮崎市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
長崎駐在事務所 (長崎県大村市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
アグループプラス チック株式会社	本社 (神奈川県 厚木市)	その他の 事業	業務用設備	855	9,595	- (-)	11,006	13,496	34,953	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社野村マ イクロ・サイエ ンス コリア	本社 (韓国京畿 道華城市)	水処理装 置事業	業務用設備	361,334	49,440	323,939 (4,369)	-	4,731	739,446	35(1)
上海野村水処理 工程有限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装 置事業	業務用設備	275	178,631	- (-)	-	4,634	183,542	39
野村マイクロ・ サイエンス USA Ltd., Co	本社 (米国テキ サス州)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	7	7	2
野村微科学工程 股份有限公司	本社 (台湾新竹 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	3,874	- (-)	-	-	3,874	25
黔东南州凱創水 資源環保科技工 程有限公司	本社 (中国貴州 省)	水処理装 置事業	業務用設備	-	916	- (-)	-	969,769	970,685	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社グループは上記の事業所用建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は278,639千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業績見通し、業界及び取引先の動向、投資効率等を総合的に勘案の上で計画を策定しております。また、設備計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月4日 (注)1	1,700,000	9,852,000	1,422,900	1,985,700	1,422,900	1,717,094
平成19年11月5日 (注)2	300,000	10,152,000	251,100	2,236,800	251,100	1,968,194

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

発行価額 1,674円

資本組入額 837円

払込金総額 2,845,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,674円

資本組入額 837円

割当先 野村証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	22	49	24	5	2,458	2,563	-
所有株式数 (単元)	-	6,384	2,091	42,089	10,679	66	40,185	101,494	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	6.29	2.06	41.47	10.52	0.07	39.59	100.00	-

(注) 自己株式1,052,035株は、「個人その他」に10,520単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号	1,100,000	12.09
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	600,000	6.59
日揮株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番 1号	600,000	6.59
BWT AKTIENGESELLSCHAFT	Walter - Simmer - Str.4,5310 Mondsee, Austria	357,000	3.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	300,000	3.30
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	300,000	3.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	273,700	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央晴海1丁目8-11	245,700	2.70
千田豊作	神奈川県相模原市南区	240,000	2.64
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	239,230	2.63
カツラギ工業株式会社	大阪府大阪市西成区南津守5丁目4番6号	229,000	2.52
ノムラ・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	200,000	2.20
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田6丁目13-11	200,000	2.20
計	-	4,884,630	53.68

(注) 上記のほか、自己株式が1,052,035株(10.36%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,052,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,097,400	90,974	(注)
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	90,974	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村マイクロ・サイ エンス株式会社	神奈川県厚木市岡田 二丁目9番8号	1,052,000	-	1,052,000	10.36
計	-	1,052,000	-	1,052,000	10.36

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	162,500	77,921,236	4,000	1,918,061
保有自己株式数	1,052,035	-	1,048,035	-

(注) 1. 当期間における「その他(新株予約権の権利行使)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、内部留保資金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し1株当たり20円の配当を実施することといたしました。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 平成30年3月期の剰余金の配当の決議内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	181,999	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	461	478	452	1,254	1,427
最低(円)	346	296	259	260	621

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,065	1,098	1,222	1,427	1,235	1,264
最低(円)	926	785	1,027	1,109	928	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	会長兼最高経営責任者 (CEO)	千 田 豊 作	昭和15年2月22日生	昭和33年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年1月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成20年2月 クラレアクア株式会社取締役 就任 平成21年4月 アグループプラスチック株式会 社取締役就任(現任) 平成23年1月 野村微科学工程股份有限公司 取締役就任(現任) 平成25年12月 黔東南州凱創水資源環保科技 工程有限公司取締役就任(現 任) 平成26年1月 株式会社野村マイクロ・サイ エンス コリア代表取締役会 長就任(現任) 平成26年4月 代表取締役会長(現任)兼社 長就任 平成28年6月 最高経営責任者就任(現任)	(注)2	240
取締役 (代表取締役)	社長兼最高執 行責任者 (COO)	八 巻 由 孝	昭和32年4月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 開発統括部長兼技術企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成19年4月 技術部門担当 平成21年4月 営業部門東日本営業部・西日 本営業部担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年6月 取締役常務執行役員就任 平成23年6月 取締役専務執行役員就任 平成24年10月 国内事業本部・海外営業本 部・業務本部・開発本部担当 平成26年1月 株式会社野村マイクロ・サイ エンス コリア取締役就任 (現任) 平成28年4月 海外事業本部・開発本部担当 平成29年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成29年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 最高執行責任者就任(現任) 平成30年3月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任)	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長兼最高 財務責任者 (CFO) 管理本部長兼 品質管理部担 当	横 川 收	昭和33年12月19日生	平成17年7月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成21年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成21年4月 アグループプラスチック株式会 社監査役就任 平成22年6月 執行役員就任 平成23年6月 常務執行役員就任 営業管理部担当 平成24年3月 管理本部長 平成24年6月 取締役就任 平成27年6月 代表取締役社長執行役員就任 平成29年1月 株式会社野村マイクロ・サイ エンス コリア監査役就任 (現任) 上海野村水処理工程有限公司 監査役就任(現任) 黔東南州凱創水資源環保科技 工程有限公司監査役就任(現 任) 平成29年4月 取締役副社長就任(現任) 平成29年6月 最高財務責任者就任(現任) アグループプラスチック株式会 社監査役就任(現任) 野村微科学工程股份有限公司 監査役就任(現任) 平成30年4月 管理本部長兼品質管理部担当 (現任)	(注)2	35
取締役	開発本部長	依 田 博 明	昭和34年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 エンジニアリング部長 平成22年6月 執行役員就任 平成24年3月 技術本部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 技術本部長兼海外計画設計部 長兼品質管理部長 平成29年4月 エンジニアリング本部長 平成30年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co代表取締役就任 (現任) 平成30年4月 開発本部長(現任)	(注)2	33
取締役	韓国営業部、 中・台営業部 担当	米 川 直 道	昭和41年10月30日生	平成24年10月 当社入社 開発本部技術開発 部担当部長 平成25年4月 新規事業部長 平成27年1月 技術営業部長 平成27年4月 執行役員就任 海外事業本部副本部長兼技術 営業部長 平成27年6月 取締役就任(現任) 野村微科学工程股份有限公司 取締役就任(現任) 平成27年8月 黔東南州凱創水資源環保科技 工程有限公司董事長就任(現 任) 平成28年4月 海外事業本部長 平成29年1月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任 平成29年4月 技術営業部・海外営業第二部 担当 平成30年4月 韓国営業部、中・台営業部担 当(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部担当 兼新商品担当	阿部 嗣	昭和35年12月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年4月 機能商品部長 平成23年5月 国内資材部長 平成24年4月 執行役員就任 資材部長 平成29年4月 理事資材部担当 平成29年6月 取締役就任(現任) 資材部担当(現任) 平成30年4月 新商品担当(現任)	(注)2	17
取締役	国内営業本 部長兼東日 本営業部長	瀬戸口 一彦	昭和36年7月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 西日本営業部長 平成21年10月 国内営業部長 平成27年4月 執行役員国内営業本部長兼国内 営業部長 平成29年4月 理事国内営業本部長兼東日本 営業部長 平成29年6月 取締役就任(現任) 国内営業本部長兼東日本営業 部長(現任)	(注)2	26
取締役	エンジニア リング本部長	芳賀 孝之	昭和30年12月19日生	平成元年3月 当社入社 平成23年4月 エンジニアリング部長 平成27年4月 執行役員技術本部副本部長 平成29年4月 理事エンジニアリング本部副 本部長 平成30年4月 理事エンジニアリング本部長 平成30年6月 取締役就任(現任) エンジニアリング本部長(現 任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	-	小柴 真彦	昭和30年2月14日生	昭和55年10月 株式会社ナムテック入社 平成15年4月 当社入社 平成20年7月 資材部長 平成22年8月 総務部長 平成23年5月 執行役員就任 平成26年4月 人事部長 平成27年6月 常勤監査役就任 平成30年6月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	-	坂野 英雄	昭和47年10月28日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年3月 坂野公認会計士事務所開所 (現任) 大有ゼネラル監査法人(現有 有限責任大有監査法人)入所 平成19年6月 当社監査役就任 平成23年9月 大有ゼネラル監査法人(現有 有限責任大有監査法人)代表社 員就任(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 北興化学工業株式会社入社 平成5年7月 同社経理部長 平成10年2月 同社取締役就任 平成16年2月 同社常務取締役就任 平成18年2月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年2月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年2月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役就任 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)3	-
計						423

(注)1. 取締役坂野英雄及び市橋 仁は、社外取締役であります。

2. 任期は、平成30年6月21日から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 任期は、平成30年6月21日から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

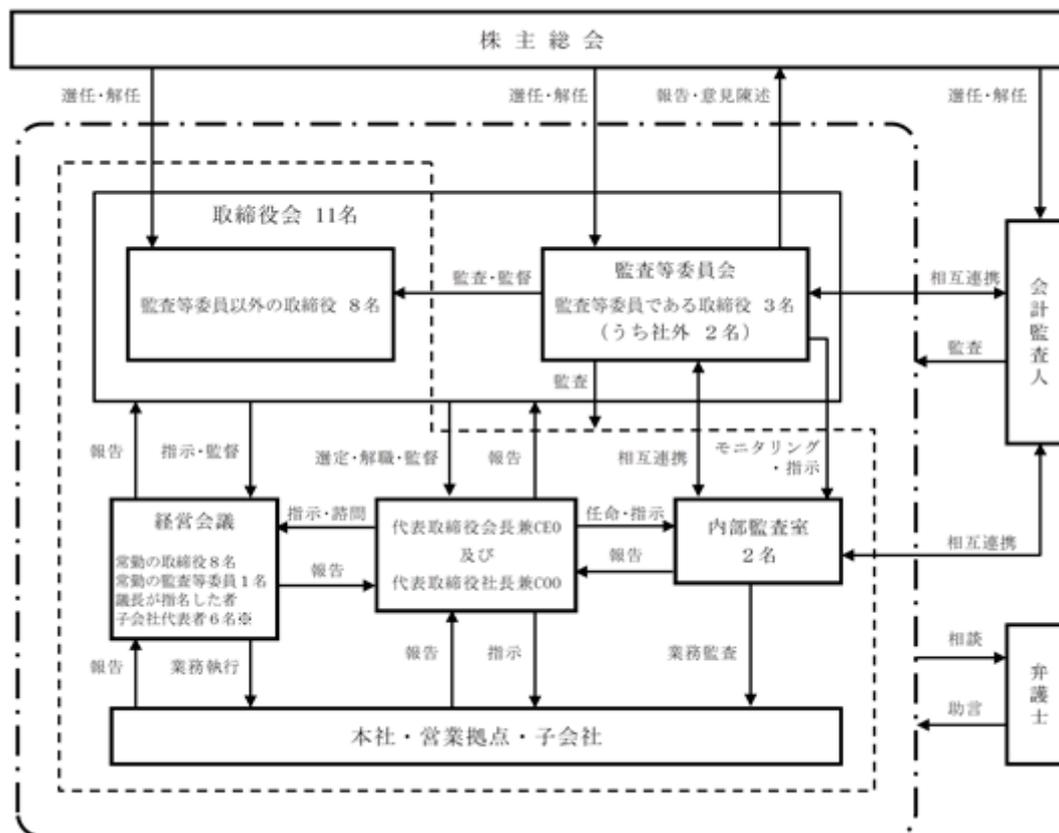
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループ事業は、産業や暮らしの基盤となる半導体や液晶・有機ELパネルの製造に係るものであり、社会からの信頼を強く求められているものと認識しており、この信頼の維持強化が、当社の企業価値の基盤になると考えております。このため、株主利益重視の視点からの経営効率性の向上に努めるのみではなく、経営健全性維持及び経営透明性向上を重要視し、具体的にはコンプライアンス遵守の徹底、堅牢な内部統制の構築・整備が、コーポレート・ガバナンス上重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明



子会社代表者には、兼務者を含みます。

当社は、平成30年6月21日開催の第49回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会の職務の執行に対する監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図るためであります。

社外取締役2名を含む11名の取締役にて構成する取締役会は、取締役会において決定された経営方針等に基づく業務執行を独立した立場から監督することで、「業務執行の機動性及び柔軟性」と「適時適正な監督」を両立させることを可能としており、これを運営可能とする適切な人材を取締役として選任しております。なお、取締役会において決定された経営方針等に基づく業務の一元的な管理・運営と取締役の業務を監督することにより、当社グループ及び当社の経営基盤の一層の強化と充実を図るため、代表取締役の中から最高経営責任者（CEO）及び最高執行責任者（COO）各1名、取締役の中から最高財務責任者（CFO）1名を定めております。

また、社外取締役を過半数として3名にて構成される監査等委員会は、取締役の業務執行や当社グループの経営に関わる職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査及び監督を行い、これを運営可能とする適切な人材を監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）として選任しております。

(a) 取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、1か月に1回以上開催され、当社では会社法第399条の13に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定することとしております。取締役会は、取締役（監査等委員を除く。）8名及び監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行状況を監督しております。

(b) 経営会議

取締役社長、本部、部署を担当する取締役、取締役社長が出席を求めた者及び子会社代表者並びに常勤の監査等委員により構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会にて決定された業務執行重要事項の調整を図るとともに、取締役会決議事項に係る社内事前協議機関並びにグループ各社の報告・協議の場としての役割を果たしております。

(c) 監査等委員会

監査等委員会は、内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役会、取締役（監査等委員を除く。）及び代表取締役の業務執行に関する適法性及び妥当性についての監査・監督並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催しております。

監査等委員会は、その決議により監査等委員の中から常勤の監査等委員1名を選定することで、現場レベルを理解した監査を行えるようにしております。常勤の監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、各部門及び子会社への往査、使用人との面談、稟議書やその他重要書類の閲覧などの監査を行っております。

また、監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、社外取締役の監査等委員2名の合計3名で構成されており、透明性・公正性が担保され会社経営に対し十分な監査機能が果たされるものとしております。各々が異なる専門分野を有する監査等委員により構成することで、様々な視点での監査が可能であると考え選任しており、監査等委員坂野英雄は、公認会計士及び税理士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査等委員市橋 仁は、上場会社の経理部門の業務及び会社経営者として企業経営全般に携わっていた経歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、総務部内に事務局を設置し、欠席監査等委員への対応や事前の付議事項を共有し、迅速かつ適切な監査等委員会運営を行っております。

なお、監査等委員会は策定した監査方針及び監査計画に基づき監査を行い、取締役会に報告しております。さらに、会計監査人、内部監査室との定期的な会議を開催するほか、緊密な連携により、監査の有効性及び効率性を高めております。

□ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程」及び「関係会社管理規程」に基づき子会社の法令遵守その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っており、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するとともに、当社に主管部署を設けて子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることにより子会社の業務の適正を確保しております。また、子会社に対する監査は、内部監査室及び監査等委員会が必要に応じて実施しており、監査結果は代表取締役に報告しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程類を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、社長直轄の内部監査室の設置により、内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築し、内部監査体制を強化しておりますが、諸規程類については、必要に応じて改訂を行っております。

また、平成18年5月には内部統制システムの基本方針を取締役会で決議するとともに、その一環として野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程、コンプライアンス基本規程、リスク管理規程及び内部通報規程等を制定し、上場会社に求められるより実効性の高い内部統制システムの構築並びに運用に取り組んでおります。

さらに、平成20年5月には反社会的勢力との関係排除とともに、内部統制・牽制機能として内部監査室を執行部門から独立した部門とすることを明文化、平成21年5月には金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保のため基本方針の一部見直し、平成23年5月13日には業務の適正性を確保するための体制整備（内部統制システム）に関する基本方針の一部改定、平成24年5月15日には取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の一部改定、平成27年5月14日には会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の見直し及び監査役の監査が実効性を確保する観点から監査を支える体制や使用人からの情報収集に関する体制の制定を行いました。

なお、平成30年6月21日には監査等委員会への移行に伴い所要の改定を実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

(a) 社外取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室が担当し、内部監査室長1名のほか担当者1名を配置しており、年間計画に基づいて本社、営業拠点並びに子会社を含む全ての部署を対象に、業務全般にわたって実施する監査のほか、財務報告に係る内部統制の監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行うとともに、併せて監査等委員会にもその写しを提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。さらに、監査等委員会及び会計監査人と意見交換を行い、監査効率の向上を図っております。

監査等委員会監査の状況は前掲（（c）監査等委員会）のとおりであります。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大木智博、金子勝彦及び樹神祐也であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成30年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

（注）継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

ト 社外取締役との関係

(a) 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役坂野英雄とは、人的関係、資本関係及び重要な取引関係はありません。また、社外取締役市橋 仁は、平成22年2月まで当社の主要株主である北興化学工業株式会社の取締役でありましたが、現在は主要株主の業務執行者等に該当せず、上記以外には人的関係、資本関係及び重要な取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役に選任いたしました。

(b) 社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能

当社の社外取締役には、それぞれ豊富な経験、見識及び専門知識に基づき、取締役会等を通じて当社と利害関係のない客観的立場から、意思決定の妥当性、適正性を確保するための提言等を行い決議に参加していただく役割を担っております。なお、社外取締役の選任にあたっては、独立性に関する基準又は方針を定められておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にするとともに、上記に記載した役割を果たすことが可能であると判断した方を選任しております。

チ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と会計監査人は、内部監査室とともに三様監査連絡会を原則四半期に1回開催し、監査を充実させるための情報交換（それぞれの往査報告、監査方針、監査計画、監査の重点項目、留意すべき点の確認、往査日程の調整等）を行う等の綿密な連携により監査の有効性及び効率性を高めています。なお、会計監査人の監査終了時には、関係部署を含めて監査報告会を開催しております。また、監査等委員会、会計監査人と内部監査室の間では、上記以外にも適宜、情報交換及び意見交換を行う場を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に係る社内規程を定め、リスク管理体制を構築しています。不測の事態が発生した場合には、社長を責任者とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えています。また、各部署及び関係会社は、業務に照らして必要に応じ社内規程の制定・改廃を行うとともに、マニュアル等を策定し、業務遂行の用に供し、企業リスクの低減に努めております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	242,503	148,314	65,730	28,459	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,330	14,580	3,400	1,350	2
社外役員	13,640	12,540	1,100	-	3

(注) 当期末の取締役の員数は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く。)への報酬は、定額報酬である基本報酬、賞与、退職慰労金によって構成されます。その支給水準は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とした取締役報酬内規による算定額をベースに、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役(監査等委員を除く。)の職務の内容を参考にし、活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。ただし、非常勤取締役及び社外取締役への退職慰労金支給は行いません。

監査等委員への報酬は、定額報酬である基本報酬、賞与、退職慰労金によって構成されます。その支給水準は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とした報酬内規による算定額をベースに、経済情勢、当社を取り巻く環境、各監査等委員の職務の内容を参考にし、活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。が、企業業績並びに個人成果との連動を明確にし、中長期的観点からの経営課題を遂行するため、平成22年6月より役員退職慰労金制度をあらためて導入しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員を除く。)は8名以内、監査等委員は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員を含む。)の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役(監査等委員を含む。)の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

監査役の実任免除

当社は、監査等委員会設置会社へ移行前の行為に関する会社法第426条第1項に規定する、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 146,255千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	45,200	株式持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	64,100	株式持合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	293,871	382,892	8,948	-	171,340

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	32,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会（提出日現在は監査等委員会）において同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,178,752	1 5,100,540
受取手形及び売掛金	5,471,226	4 10,189,625
電子記録債権	569,438	4 811,828
商品及び製品	79,280	77,906
仕掛品	394,966	669,501
原材料及び貯蔵品	202,080	189,932
繰延税金資産	256,718	263,735
未収入金	242,092	355,359
その他	457,753	393,510
貸倒引当金	102,768	164,271
流動資産合計	12,749,539	17,887,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,482,832	1 1,589,429
減価償却累計額	1,014,727	1,043,684
建物及び構築物(純額)	468,105	545,744
機械装置及び運搬具	1,307,003	1,381,477
減価償却累計額	1,032,878	1,076,223
機械装置及び運搬具(純額)	274,124	305,253
工具、器具及び備品	744,383	751,649
減価償却累計額	658,992	671,982
工具、器具及び備品(純額)	85,390	79,667
土地	1 1,050,357	1 1,048,736
リース資産	202,054	248,128
減価償却累計額	199,355	194,567
リース資産(純額)	2,699	53,560
建設仮勘定	894,368	969,196
有形固定資産合計	2,775,046	3,002,159
無形固定資産		
その他	15,712	13,561
無形固定資産合計	15,712	13,561
投資その他の資産		
投資有価証券	425,529	533,461
繰延税金資産	-	27,633
退職給付に係る資産	150,480	189,872
敷金及び保証金	321,555	281,025
保険積立金	77,731	78,801
その他	91,327	89,809
貸倒引当金	121	-
投資その他の資産合計	1,066,503	1,200,603
固定資産合計	3,857,262	4,216,324
資産合計	16,606,801	22,103,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,579,012	4,357,850
短期借入金	1,393,090	1,614,836
リース債務	865	9,800
未払金	761,213	1,982,831
未払法人税等	147,376	181,673
前受金	264,618	178,333
繰延税金負債	106	-
製品保証引当金	104,850	101,160
工事損失引当金	21,064	5,880
賞与引当金	156,094	187,462
役員賞与引当金	25,454	29,566
損害賠償引当金	-	5,699
資産除去債務	51,827	35,299
その他	298,744	349,030
流動負債合計	8,345,320	12,792,952
固定負債		
リース債務	2,198	44,695
繰延税金負債	36,600	7,637
長期未払金	146,605	146,605
退職給付に係る負債	68,654	79,481
役員退職慰労引当金	217,126	246,640
損害賠償引当金	33,795	-
固定負債合計	504,980	525,059
負債合計	8,850,301	13,318,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,018,142	2,066,466
利益剰余金	3,414,227	4,284,493
自己株式	582,388	504,467
株主資本合計	7,086,782	8,083,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,894	156,847
為替換算調整勘定	533,197	529,623
その他の包括利益累計額合計	615,092	686,471
新株予約権	48,499	16,218
非支配株主持分	6,126	-
純資産合計	7,756,500	8,785,982
負債純資産合計	16,606,801	22,103,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,455,082	21,603,367
売上原価	12,742,894	17,263,272
売上総利益	3,712,187	4,340,095
販売費及び一般管理費	1, 2 2,942,670	1, 2 3,099,277
営業利益	769,517	1,240,818
営業外収益		
受取利息	15,233	22,501
受取配当金	14,631	15,173
受取家賃	20,266	20,749
手数料収入	726	704
保険返戻金	-	17,515
その他	9,570	5,571
営業外収益合計	60,428	82,216
営業外費用		
支払利息	34,208	56,252
持分法による投資損失	315	-
為替差損	46,350	132,755
その他	3,606	2,982
営業外費用合計	84,481	191,989
経常利益	745,464	1,131,044
特別利益		
固定資産売却益	3 226	3 224
新株予約権戻入益	610	-
受取保険金	4,105	-
特別利益合計	4,942	224
特別損失		
固定資産除却損	4 271	4 1,038
ゴルフ会員権評価損	875	-
関係会社株式売却損	5 7,153	-
特別損失合計	8,300	1,038
税金等調整前当期純利益	742,106	1,130,230
法人税、住民税及び事業税	160,779	222,882
法人税等調整額	109,440	96,876
法人税等合計	51,339	126,006
当期純利益	690,767	1,004,223
非支配株主に帰属する当期純損失()	333	103
親会社株主に帰属する当期純利益	691,100	1,004,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	690,767	1,004,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,429	74,952
為替換算調整勘定	45,745	3,536
持分法適用会社に対する持分相当額	1,909	-
その他の包括利益合計	1, 2 106,266	1, 2 71,416
包括利益	797,033	1,075,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,807	1,075,706
非支配株主に係る包括利益	774	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	606,603	6,391,678
当期変動額					
剰余金の配当			26,660		26,660
親会社株主に帰属する当期純利益			691,100		691,100
自己株式の処分		6,448		24,215	30,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,448	664,439	24,215	695,103
当期末残高	2,236,800	2,018,142	3,414,227	582,388	7,086,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098
当期変動額						
剰余金の配当						26,660
親会社株主に帰属する当期純利益						691,100
自己株式の処分						30,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,429	44,276	106,706	7,633	774	98,299
当期変動額合計	62,429	44,276	106,706	7,633	774	793,402
当期末残高	81,894	533,197	615,092	48,499	6,126	7,756,500

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,018,142	3,414,227	582,388	7,086,782
当期変動額					
剰余金の配当			134,061		134,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,327		1,004,327
自己株式の処分		49,796		77,921	127,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	48,323	870,265	77,921	996,510
当期末残高	2,236,800	2,066,466	4,284,493	504,467	8,083,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	81,894	533,197	615,092	48,499	6,126	7,756,500
当期変動額						
剰余金の配当						134,061
親会社株主に帰属する当期純利益						1,004,327
自己株式の処分						127,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,952	3,573	71,379	32,281	6,126	32,971
当期変動額合計	74,952	3,573	71,379	32,281	6,126	1,029,481
当期末残高	156,847	529,623	686,471	16,218	-	8,785,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,106	1,130,230
減価償却費	222,249	182,456
のれん償却額	2,509	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	101,926	61,506
賞与引当金の増減額（は減少）	21,625	33,587
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,794	1,928
製品保証引当金の増減額（は減少）	35,409	3,432
工事損失引当金の増減額（は減少）	19,850	15,184
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,991	28,137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36,959	29,513
受取利息及び受取配当金	29,864	37,675
保険返戻金	-	17,515
受取保険金	4,105	-
支払利息	34,208	56,252
為替差損益（は益）	47,321	34,027
持分法による投資損益（は益）	315	-
固定資産売却損益（は益）	226	224
固定資産除却損	271	1,038
関係会社株式売却損益（は益）	7,153	-
ゴルフ会員権評価損	875	-
新株予約権戻入益	610	-
売上債権の増減額（は増加）	569,645	4,952,329
たな卸資産の増減額（は増加）	389,696	279,005
前渡金の増減額（は増加）	259,197	106,106
その他の資産の増減額（は増加）	299,701	97,468
仕入債務の増減額（は減少）	780,383	993,227
未払消費税等の増減額（は減少）	27,157	67,192
前受金の増減額（は減少）	456,942	87,382
その他の負債の増減額（は減少）	231,932	1,287,293
小計	1,306,550	1,736,434
利息及び配当金の受取額	30,779	36,166
利息の支払額	32,565	56,768
法人税等の支払額	76,917	197,196
保険返戻金の受取額	-	17,515
保険金の受取額	4,105	-
損害賠償金の支払額	15,462	28,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,488	1,964,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,184	311,382
有形固定資産の売却による収入	299	418
貸付けによる支出	200	1,000
貸付金の回収による収入	18,660	100
定期預金の預入による支出	443,997	1,225,858
定期預金の払戻による収入	200,000	385,933
ソフトウェアの取得による支出	472	199
敷金及び保証金の差入による支出	41,540	59,378
敷金及び保証金の回収による収入	21,576	101,030
保険積立金による支出	1,069	1,069
その他	23,317	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,246	1,110,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,721,500	2,743,234
短期借入金の返済による支出	1,809,042	530,000
リース債務の返済による支出	13,242	8,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,614
自己株式の処分による収入	23,641	95,437
配当金の支払額	26,537	132,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,680	2,160,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,355	3,473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	881,917	918,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,901	4,564,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,564,818	3,646,682

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア

上海野村水处理工程有限公司

野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co

アグループラスチック株式会社

野村微科学工程股份有限公司

黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司は前連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア	12月31日 *
上海野村水处理工程有限公司	12月31日 *
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	12月31日 *
黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司	12月31日 *

* 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品及び貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌連結会計年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

ト 損害賠償引当金

当社は、損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の仮決算の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
- 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務
 - b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ハ ヘッジ方針
- 主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものがあります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえて、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	11,064	10,498
定期預金	293,743	294,000
計	326,149	325,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,744,350千円	1,953,800千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社（アグループラスチック株式会社、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア、上海野村水処理工程有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,620,585千円	8,037,240千円
借入実行残高	3,244,350	4,798,229
差引額	3,376,235	3,239,010

3 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成29年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	10,146千円
電子記録債権	-	4,078
支払手形	-	2,234

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	294,297千円	342,907千円
役員賞与引当金繰入額	25,454	29,568
給料手当	936,960	982,845
賞与引当金繰入額	72,700	83,083
役員退職慰労引当金繰入額	45,254	38,981
退職給付費用	29,957	41,240
貸倒引当金繰入額	54,973	61,406
研究開発費	297,936	199,128

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	297,936千円	199,128千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	225千円	224千円
工具、器具及び備品	1	-
計	226	224

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	820千円
機械装置及び運搬具	255	56
工具、器具及び備品	16	160
計	271	1,038

5 関係会社株式売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司	7,153千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,917千円	109,642千円
組替調整額	-	-
計	89,917	109,642
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,745	3,536
組替調整額	-	-
計	45,745	3,536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,909	-
組替調整額	-	-
計	1,909	-
税効果調整前合計	133,753	106,105
税効果額	27,487	-
その他の包括利益合計	106,266	106,105

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	89,917千円	109,642千円
税効果額	27,487	34,689
税効果調整後	62,429	74,952
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	45,745	3,536
税効果額	-	-
税効果調整後	45,745	3,536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,909	-
税効果額	-	-
税効果調整後	1,909	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	133,753	106,105
税効果額	27,487	34,689
税効果調整後	106,266	71,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式(注)	1,265	-	50	1,214
合計	1,265	-	50	1,214

(注) 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	48,499
合計		-	-	-	-	-	48,499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,660	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式（注）	1,214	-	162	1,052
合計	1,214	-	162	1,052

（注）普通株式の自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	16,218
	合計	-	-	-	-	-	16,218

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	134,061	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	181,999	利益剰余金	20円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,178,752千円	5,100,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	613,933	1,453,858
現金及び現金同等物	4,564,818	3,646,682

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,178,752	5,178,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,471,226		
(3) 電子記録債権	569,438		
貸倒引当金(*1)	102,488		
	5,938,175	5,933,742	4,433
(4) 有価証券及び投資有価証券	343,374	343,374	-
資産計	11,460,302	11,455,868	4,433
(1) 支払手形及び買掛金	2,579,012	2,579,012	-
(2) 短期借入金	3,934,090	3,934,090	-
(3) リース債務(流動負債)	865	863	2
(4) 長期未払金	146,605	146,666	61
(5) リース債務(固定負債)	2,198	2,190	7
負債計	6,662,771	6,662,823	51
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,100,540	5,100,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,189,625		
(3) 電子記録債権	811,828		
貸倒引当金(*1)	156,862		
	10,844,590	10,836,843	7,747
(4) 有価証券及び投資有価証券	451,305	451,305	-
資産計	16,396,436	16,388,689	7,747
(1) 支払手形及び買掛金	3,577,850	3,577,850	-
(2) 短期借入金	6,148,363	6,148,363	-
(3) リース債務(流動負債)	9,800	9,797	2
(4) 長期未払金	146,605	146,628	23
(5) リース債務(固定負債)	44,695	44,690	4
負債計	9,927,314	9,927,330	15
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	82,155	82,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,178,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,447,458	23,767	-	-
電子記録債権	569,438	-	-	-
合計	11,195,648	23,767	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,100,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,189,625	-	-	-
電子記録債権	811,828	-	-	-
合計	16,101,994	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(固定負債)	931	1,003	262	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(固定負債)	10,142	9,681	9,706	7,151	8,012

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,071	223,152	115,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339,071	223,152	115,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,302	4,680	377
	小計	4,302	4,680	377
合計		343,374	227,832	115,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,155千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,992	223,152	223,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	446,992	223,152	223,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,312	4,680	367
	小計	4,312	4,680	367
	合計	451,305	227,832	223,472

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額82,155千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	104,989	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金 及び未払金	75,634	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度と、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	781,000千円	814,427千円
勤務費用	57,914	61,513
利息費用	72	1,415
数理計算上の差異の発生額	1,624	23,543
退職給付の支払額	27,824	38,565
その他	1,640	320
退職給付債務の期末残高	814,427	862,013

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	840,825千円	896,253千円
期待運用収益	16,661	17,925
数理計算上の差異の発生額	11,373	32,942
事業主からの拠出額	58,732	58,700
退職給付の支払額	31,340	33,416
年金資産の期末残高	896,253	972,404

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	745,772千円	782,531千円
年金資産	896,253	972,404
	150,480	189,872
非積立型制度の退職給付債務	68,654	79,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,826	110,390
退職給付に係る負債	68,654	79,481
退職給付に係る資産	150,480	189,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,826	110,390

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	57,914千円	61,513千円
利息費用	72	1,415
期待運用収益	16,661	17,925
数理計算上の差異の費用処理額	9,749	9,399
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	1,640	320
確定給付制度に係る退職給付費用	33,215	35,284

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	-
合 計	-	-

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	-	-
合 計	-	-

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	56%	54%
株式	40	42
現金及び預金	4	4
その他	-	-
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.19%	0.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.33%	2.24%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,578千円、当連結会計年度32,680千円であります。

(ストックオプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
新株予約権戻入益	610	-

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成23年 6月15日	平成25年 4月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 70名 当社子会社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 71名
株式の種類別のストックオプションの数(注)1.	普通株式 140,500株	普通株式 180,000株
付与日	平成23年 7月19日	平成25年 5月21日
権利確定条件	付与日(平成23年 7月19日)以降、権利確定日(平成30年 7月31日)において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。(ただし、任期満了及び定年退職は除く。)	付与日(平成25年 5月21日)以降、権利確定日(平成32年 5月29日)において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。(ただし、任期満了及び定年退職は除く。)
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年 8月 1日 至 平成30年 7月31日	自 平成27年 6月 1日 至 平成32年 5月29日
新株予約権の数(個)(注)2.	430 [390]	335
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注)2.	普通株式 43,000株 [39,000株]	普通株式 33,500株
新株予約権行使時の払込金額(注)2.	734円	460円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2.	発行価格 734円 資本組入額 367円	発行価格 460円 資本組入額 230円
新株予約権の行使の条件(注)2.	(注)3.	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	(注)4.	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2.	(注)5.	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年 5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

3. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記に準じて決定する。

・当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、下記に定める行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

・各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成25年8月1日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、平成30年7月31日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	118,500	120,500
権利確定	-	-
権利行使	75,500	87,000
失効	-	-
未行使残	43,000	33,500

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	734	460
行使時平均株価 (円)	1,069	1,049
付与日における公正な評価単価 (円)	272	135

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,711千円	47,381千円
賞与引当金	48,688	57,459
未払事業税	8,716	11,946
製品保証引当金	27,560	27,311
工事未払原価	9,259	9,926
棚卸資産評価損	877	935
役員退職慰労引当金	58,867	72,631
退職給付に係る負債	20,295	18,679
長期未払金	44,817	44,817
有価証券評価損	1,579	1,579
関係会社株式評価損	10,647	4,980
資産除去債務	21,224	16,287
工事損失引当金	6,490	1,797
損害賠償引当金	10,331	1,742
税務上の繰越欠損金	415,334	287,306
棚卸資産の未実現利益	788	5,296
減価償却費	1,545	1,661
その他	16,231	16,739
繰延税金資産小計	729,967	628,481
評価性引当額	428,083	206,492
繰延税金資産合計	301,883	421,988
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	34,329	67,327
退職給付に係る資産	46,001	58,044
その他	1,540	12,885
繰延税金負債合計	81,872	138,257
繰延税金資産の純額	220,011	283,731

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	256,718千円	263,735千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	27,633
流動負債 - 繰延税金負債	106	-
固定負債 - 繰延税金負債	36,600	7,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割	2.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
試験研究費控除	-	1.0
評価性引当額の増減	15.0	19.7
外国税額控除	-	0.2
海外子会社税率差異	11.3	0.8
海外子会社配当金消去	0.5	0.4
その他	1.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	11.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	78,122千円	51,827千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	107	-
資産除去債務の履行による減少額	14,512	13,443
有形固定資産の売却に伴う減少額	11,889	3,084
期末残高	51,827	35,299

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,713,338	5,580,426	161,317	16,455,082	16,455,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026,083	222,991	-	1,249,075	1,249,075
計	11,739,422	5,803,417	161,317	17,704,157	17,704,157
セグメント利益	406,279	342,077	21,161	769,517	769,517
セグメント資産	11,640,939	4,816,355	149,507	16,606,801	16,606,801
セグメント負債	6,570,933	2,264,516	14,850	8,850,301	8,850,301
その他の項目					
減価償却費	95,874	126,322	45	222,241	222,241
のれんの償却額	-	2,509	-	2,509	2,509
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,117	46,140	-	77,258	77,258

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,511,039	7,722,737	369,590	21,603,367	21,603,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,498,131	298,135	-	1,796,266	1,796,266
計	15,009,170	8,020,873	369,590	23,399,634	23,399,634
セグメント利益	842,435	321,519	76,863	1,240,818	1,240,818
セグメント資産	14,793,326	7,175,963	134,704	22,103,994	22,103,994
セグメント負債	9,336,754	3,980,301	955	13,318,011	13,318,011
その他の項目					
減価償却費	86,262	96,153	40	182,456	182,456
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,745	296,215	-	445,960	445,960

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
5,643,366	10,650,398	161,317	16,455,082

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
1,039,922	1,735,086	37	2,775,046

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子（株）	1,884,240	アジア

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,957,870	14,275,906	369,590	21,603,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,104,603	1,897,548	7	3,002,159

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Innotron Memory Co.,Ltd.	3,215,903	アジア
LG-Hitachi Water Solutions Co.,Ltd.	2,407,774	アジア
AU Optronics Corporation.	2,297,646	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	861.75円	963.71円
1株当たり当期純利益金額	77.72円	111.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	110.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	691,100	1,004,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	691,100	1,004,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,891	9,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56
(うち自己株式取得方式によるストッ クオプション(千株))	-	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,185個 普通株式 118,500株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,205個 普通株式 120,500株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 5 経理の状況、1 連結財務諸 表等、(1)連結財務諸表 注記 事項の(ストック・オプション等 関係)に記載のとおりでありま す。</p>	<p>第1回新株予約権 新株予約権の個数 430個 普通株式 43,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の個数 335個 普通株式 33,500株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 5 経理の状況、1 連結財務諸 表等、(1)連結財務諸表 注記 事項の(ストック・オプション等 関係)に記載のとおりでありま す。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,934,090	6,148,363	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	865	9,800	5.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,198	44,695	5.49	平成31年~36年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,937,154	6,202,858	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,142	9,681	9,706	7,151

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,653,894	7,250,316	13,105,915	21,603,367
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,219	123,951	632,919	1,130,230
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額(千円)	19,824	80,646	478,357	1,004,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.20	8.93	52.97	111.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.20	6.72	43.96	57.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,963,009	1 1,657,073
受取手形	166,105	6 530,878
電子記録債権	545,998	6 775,432
売掛金	2 3,762,399	2 7,439,252
商品及び製品	8,320	8,737
仕掛品	274,312	735,843
原材料及び貯蔵品	169,821	183,137
前渡金	212,036	3,478
前払費用	51,802	46,135
繰延税金資産	186,751	251,408
短期貸付金	100	1,000
未収入金	2 141,053	2 260,916
その他	2 82,797	2 75,172
貸倒引当金	85,241	161,792
流動資産合計	8,479,267	11,806,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,023,274	1 1,053,227
減価償却累計額	861,485	873,452
建物(純額)	161,788	179,775
構築物	95,804	96,079
減価償却累計額	91,871	92,576
構築物(純額)	3,933	3,503
機械及び装置	637,260	596,602
減価償却累計額	563,866	533,807
機械及び装置(純額)	73,393	62,795
車両運搬具	1,650	1,650
減価償却累計額	1,649	1,649
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	588,095	605,426
減価償却累計額	532,925	549,201
工具、器具及び備品(純額)	55,170	56,224
土地	1 724,797	1 724,797
リース資産	202,054	236,572
減価償却累計額	199,355	194,018
リース資産(純額)	2,699	42,554
有形固定資産合計	1,021,783	1,069,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,621	1,182
電話加入権	10,956	10,956
その他	30	16
無形固定資産合計	13,608	12,154
投資その他の資産		
投資有価証券	421,227	529,148
関係会社株式	1,454,587	1,454,587
関係会社出資金	1,307,563	1,262,952
破産更生債権等	121	-
長期前払費用	4,961	3,653
前払年金費用	150,480	189,872
敷金及び保証金	188,503	186,501
保険積立金	77,731	78,801
その他	51,385	51,385
貸倒引当金	121	-
投資その他の資産合計	3,656,441	3,756,903
固定資産合計	4,691,833	4,838,709
資産合計	13,171,100	16,645,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,664	298,498
買掛金	2 1,528,534	2 1,813,411
短期借入金	1 2,800,000	1 3,900,000
リース債務	865	8,296
未払金	2 785,488	2 2,008,680
未払費用	31,577	35,646
未払法人税等	81,000	101,000
前受金	79,416	55,806
前受収益	64	-
預り金	25,889	46,809
賞与引当金	144,929	177,554
製品保証引当金	51,000	59,000
工事損失引当金	22,360	25,814
役員賞与引当金	20,529	21,000
損害賠償引当金	-	5,699
資産除去債務	51,647	35,119
その他	1,618	9,755
流動負債合計	5,830,585	8,602,092
固定負債		
リース債務	2,198	35,132
繰延税金負債	59,504	7,637
長期未払金	146,605	146,605
役員退職慰労引当金	177,650	197,863
損害賠償引当金	33,795	-
固定負債合計	419,753	387,238
負債合計	6,250,338	8,989,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	49,948	99,745
資本剰余金合計	2,018,142	2,067,939
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,240,000	3,240,000
繰越利益剰余金	280,648	284,274
利益剰余金合計	3,118,051	3,682,974
自己株式	582,388	504,467
株主資本合計	6,790,605	7,483,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,656	156,586
評価・換算差額等合計	81,656	156,586
新株予約権	48,499	16,218
純資産合計	6,920,761	7,656,052
負債純資産合計	13,171,100	16,645,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,088,526	1 11,741,492
商品売上高	1,775,208	2,269,901
その他	4,678	5,289
売上高合計	10,868,413	14,016,683
売上原価		
製品期首たな卸高	9,772	8,320
当期製品製造原価	1 7,174,051	1 9,519,390
合計	7,183,823	9,527,711
他勘定振替高	2 56,443	2 39,491
製品期末たな卸高	8,320	8,737
製品売上原価	7,119,059	9,479,482
商品売上原価	1,265,008	1,642,003
売上原価合計	8,384,068	11,121,486
売上総利益	2,484,344	2,895,197
販売費及び一般管理費	1, 3 2,100,975	1, 3 2,243,808
営業利益	383,369	651,388
営業外収益		
受取利息及び割引料	2,605	3,265
受取配当金	1 180,611	1 386,909
受取家賃	19,359	19,789
その他	1 14,759	1 10,915
営業外収益合計	217,335	420,880
営業外費用		
支払利息	16,893	16,443
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	18,900	114,415
その他	551	-
営業外費用合計	38,345	132,859
経常利益	562,359	939,410
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
新株予約権戻入益	610	-
受取保険金	4,105	-
特別利益合計	4,716	-
特別損失		
固定資産除却損	5 269	5 877
ゴルフ会員権評価損	875	-
関係会社出資金評価損	-	6 271,930
特別損失合計	1,144	272,808
税引前当期純利益	565,931	666,601
法人税、住民税及び事業税	74,666	117,132
法人税等調整額	34,852	149,516
法人税等合計	39,813	32,383
当期純利益	526,117	698,985

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,236,800	1,968,194	43,500	2,011,694	158,700	3,240,000	780,105	2,618,594
当期変動額								
剰余金の配当							26,660	26,660
当期純利益							526,117	526,117
自己株式の処分			6,448	6,448				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	6,448	6,448	-	-	499,456	499,456
当期末残高	2,236,800	1,968,194	49,948	2,018,142	158,700	3,240,000	280,648	3,118,051

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	606,603	6,260,484	19,228	19,228	56,133	6,335,845
当期変動額						
剰余金の配当		26,660				26,660
当期純利益		526,117				526,117
自己株式の処分	24,215	30,664				30,664
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			62,428	62,428	7,633	54,795
当期変動額合計	24,215	530,120	62,428	62,428	7,633	584,916
当期末残高	582,388	6,790,605	81,656	81,656	48,499	6,920,761

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,236,800	1,968,194	49,948	2,018,142	158,700	3,240,000	280,648	3,118,051
当期変動額								
剰余金の配当							134,061	134,061
当期純利益							698,985	698,985
自己株式の処分			49,796	49,796				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	49,796	49,796	-	-	564,923	564,923
当期末残高	2,236,800	1,968,194	99,745	2,067,939	158,700	3,240,000	284,274	3,682,974

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	582,388	6,790,605	81,656	81,656	48,499	6,920,761
当期変動額						
剰余金の配当		134,061				134,061
当期純利益		698,985				698,985
自己株式の処分	77,921	127,718				127,718
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			74,929	74,929	32,281	42,648
当期変動額合計	77,921	692,641	74,929	74,929	32,281	735,290
当期末残高	504,467	7,483,246	156,586	156,586	16,218	7,656,052

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械及び装置 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち、翌事業年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(8) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	11,064	10,498
定期預金	293,743	294,000
計	326,149	325,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,700,000千円
子会社の短期借入金	244,350	253,800

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	205,364千円	571,119千円
未収入金	2,332	3,446
その他	64,010	57,746
流動負債		
買掛金	25,671	77,979
未払金	36,500	39,189

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア (借入債務)	401,200千円	株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア (借入債務) 299,700千円
上海野村水処理工程有限公司(借入債務)	268,785	上海野村水処理工程有限公司(借入債務) 837,540
野村微科学工程股份有限公司(借入債務)	1,036,000	野村微科学工程股份有限公司(借入債務) 1,679,000
計	1,705,985	計 2,816,240

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,800,000	3,900,000
差引額	2,800,000	2,700,000

5 財務制限条項

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成29年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>
<p>6 期末日満期日手形等</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	9,783千円
電子記録債権	-	3,890

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	928,743千円	1,498,410千円
関係会社よりの仕入高	197,932	233,190
関係会社への支払手数料	71,200	82,017
関係会社よりの受取配当金	165,979	371,735
関係会社よりの雑収入	8,332	7,620

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
分析費	56,443千円	39,491千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	179,096千円	224,664千円
役員賞与引当金繰入額	20,529	21,000
給料手当	607,797	652,165
賞与引当金繰入額	67,500	78,692
役員退職慰労引当金繰入額	35,074	29,809
退職給付費用	20,490	25,177
法定福利費	119,174	125,754
減価償却費	33,086	28,440
賃借料	76,481	81,260
旅費交通費	103,143	115,407
リース料	23,033	24,749
研究開発費	249,653	180,197
支払手数料	113,972	145,655
貸倒引当金繰入額	67,591	76,551

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	1千円	-千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	0千円	820千円
機械及び装置	255	56
工具、器具及び備品	14	0
計	269	877

6 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
上海野村水処理工程有限公司	- 千円	271,930千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,454,587千円、関係会社出資金1,307,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,454,587千円、関係会社出資金1,262,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,807千円	49,460千円
賞与引当金	45,740	54,278
未払事業税	8,716	11,211
製品保証引当金	15,713	18,036
工事未払原価	9,259	9,926
棚卸資産評価損	821	910
役員退職慰労引当金	54,307	60,486
長期未払金	44,817	44,817
有価証券評価損	1,579	1,579
子会社株式評価損	7,281	7,281
関係会社株式評価損	4,980	4,980
関係会社出資金評価損	55,560	133,022
資産除去債務	21,162	16,226
工事損失引当金	6,889	7,891
損害賠償引当金	10,331	1,742
税務上の繰越欠損金	305,457	193,865
その他	16,144	17,735
繰延税金資産小計	635,570	633,452
評価性引当額	426,518	262,954
繰延税金資産合計	209,051	370,497
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	34,262	67,253
前払年金費用	46,001	58,044
その他	1,540	1,428
繰延税金負債合計	81,804	126,726
繰延税金資産の純額	127,246	243,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
住民税均等割	3.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
試験研究費控除	-	1.6
評価性引当額の増減	22.9	24.5
外国税額控除	-	0.3
海外子会社配当金	8.6	16.3
海外子会社配当源泉税と控除外国税	3.3	4.2
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	4.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,023,274	34,943	4,990	1,053,227	873,452	16,136	179,775
構築物	95,804	275	-	96,079	92,576	705	3,503
機械及び装置	637,260	14,457	55,114	596,602	533,807	24,998	62,795
車両運搬具	1,650	-	-	1,650	1,649	-	0
工具、器具及び備品	588,095	31,393	14,062	605,426	549,201	30,339	56,224
土地	724,797	-	-	724,797	-	-	724,797
リース資産	202,054	47,901	13,383	236,572	194,018	8,046	42,554
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,272,937	128,970	87,551	3,314,356	2,244,705	80,225	1,069,650
無形固定資産							
特許権	771,498	-	-	771,498	771,498	-	-
ソフトウェア	27,544	-	-	27,544	26,362	1,439	1,182
電話加入権	10,956	-	-	10,956	-	-	10,956
その他	94,593	-	-	94,593	94,577	14	16
無形固定資産計	904,592	-	-	904,592	892,435	1,454	12,154
長期前払費用	22,781	-	2,058	20,723	17,069	1,307	3,653
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究棟第3クリーンルーム空調設備	26,500千円
	役員室改修工事	4,271千円
機械及び装置	電子顕微鏡SEM S-4800用EDIX	11,500千円
	ネオオスミウムコーター	2,957千円
工具、器具及び備品	卓上走査型電子顕微鏡	9,200千円
	液中パーティクルカウンター	3,450千円
リース資産	BOOM装置	32,251千円
	サーバー	15,650千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仮設電源装置	2,800千円
	研究棟第3クリーンルーム用加湿器	1,200千円
機械及び装置	CMPスラリーリサイクル装置	25,966千円
	スラリーリサイクル装置	9,240千円
工具、器具及び備品	キャピラリー電気泳動システム	6,100千円
	溶着機	2,358千円
リース資産	BOOM- 撤去費用	10,691千円
	BOOM装置撤去費用	2,692千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,363	161,792	-	85,363	161,792
賞与引当金	144,929	177,554	144,929	-	177,554
製品保証引当金	51,000	59,000	48,973	2,026	59,000
工事損失引当金	22,360	25,814	22,360	-	25,814
役員賞与引当金	20,529	21,000	20,529	-	21,000
役員退職慰労引当金	177,650	29,809	9,595	-	197,863
損害賠償引当金	33,795	-	28,096	-	5,699

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,464
預金	
当座預金	685,221
普通預金	463,878
定期預金	502,000
別段預金	1,550
納税準備預金	1,959
小計	1,654,609
合計	1,657,073

ロ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	413,100
(株)大気社	128,291
カツラギ工業(株)	67,870
セイコーインスツル(株)	29,320
ローム(株)	24,935
その他	111,915
合計	775,432

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	36,120
5月	603,139
6月	36,228
7月	92,078
8月	7,864
合計	775,432

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
LG-Hitachi Water Solutions Co., Ltd.	2,097,274
Innotron Memory Co., Ltd.	1,372,293
S.Y.Technology,Engineering & Construction Co., Ltd.	800,634
AU Optronics Corp.	646,151
(株)野村マイクロ・サイエンス コリア	298,428
その他	2,224,470
合計	7,439,252

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,762,399	14,474,294	10,797,441	7,439,252	59.2	141

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
PC 90MM 12UM 100S ZIP 0 800940	4,474
W/J供給装置	4,152
NOMULITE UMS 13kg/本	58
プロカ染色液 100cc	25
NOMULITE N-EC/UMS 5Kg/本	17
その他	9
合計	8,737

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
SCS西安 X2 Project Ph-1	453,578
LG広州 GP-3 Project	68,886
精製水(DIW)製造装置	27,450
21.5 UPW SUPPLY UNIT	15,215
Hydrogen Water Produce. Sys.	14,515
その他	156,196
合計	735,843

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アニオン膜 P/N3009765	11,507
カチオン膜 P/N3009767	9,089
GR 0.4um 20IN F801033000	6,475
水素ガス発生器 HGU-36E	6,256
PAT650-12.3TS部品(No.2)	5,517
その他	143,886
小計	182,733
貯蔵品	
切手	262
収入印紙	141
小計	404
合計	183,137

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)野村マイクロ・サイエンス コリア	1,251,667
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	102,920
アグループラスチック(株)	100,000
合計	1,454,587

ロ．関係会社出資金

区分	金額（千円）
黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司	824,026
上海野村水处理工程有限公司	225,176
野村微科學工程股份有限公司	213,750
合計	1,262,952

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
旭化成(株)	94,908
クボタ化水(株)	65,548
クラレトレーディング(株)	24,175
向洋電機(株)	13,316
(株)本村製作所	13,075
その他	87,473
合計	298,498

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	68,824
5月	116,944
6月	95,252
7月	17,476
合計	298,498

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
3M Company	182,936
三菱ケミカル(株)	127,867
クボタ化水(株)	126,377
Evoqua Water Technologies LLC	125,754
楊揚貿易(株)	94,406
その他	1,156,067
合計	1,813,411

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)横浜銀行	700,000
合計	3,900,000

（注）（株）三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号を（株）三菱UFJ銀行に変更いたしました。

二．未払金

相手先	金額（千円）
(株)日本フォトサイエンス	321,270
東レインターナショナル(株)	288,004
関西プラスチック工業(株)	254,460
(株)サンテクニカル	162,727
(株)エム・ジェイ制御	150,908
その他	831,309
合計	2,008,680

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nomura-nms.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。